

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成 23 年 3 月期】

この説明書は、金融商品取引法第 46 条の 4 の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

株式会社だいこう証券ビジネス

目 次

I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日	1
3. 会社の沿革及び経営の組織	1
(1) 会社の沿革	1
(2) 経営の組織	2
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員 の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名および役職名	4
(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人	4
(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人	4
(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人	4
7. 本店その他の営業所の名称及び所在地	4
8. 業務の種別	5
9. 他に行っている事業の種類	5
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	5
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	5
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	5
13. 加入する投資者保護基金の名称	5
II. 業務の状況に関する事項	6
1. 当期の業務の概要	6
2. 業務の状況を示す指標	6
(1) 経営成績等の推移	6
(2) 有価証券引受・売買等の状況	7
(3) その他業務の状況	7
(4) 自己資本規制比率の状況	7
III. 財産の状況	8
1. 経理の状況	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	11
(3) 株主資本等変動計算書	12
2. 借入金の主な借入先及び借入金額	22
3. 保有有価証券の時価等	22
(1) その他有価証券で時価のあるもの	22
(2) 時価評価されていない有価証券の内容等	22
4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)	22
5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)	22
6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無	22
IV. 管理の状況	23
1. コンプライアンス	23
(1) 体制	23
(2) コンプライアンスに係る各組織の役割	23
(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任	24
2. 分別管理の状況	24
(1) 顧客分別金信託の状況	24
(2) 有価証券の分別管理の状況	24
(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分別管理の状況	24
V. 子会社等の状況	25
1. 当社及び子会社等の構成	25
2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等	25

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 株式会社だいこう証券ビジネス
2. 登録年月日 平成 23 年 5 月 12 日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第 2534 号)

3. 会社の沿革及び経営の組織

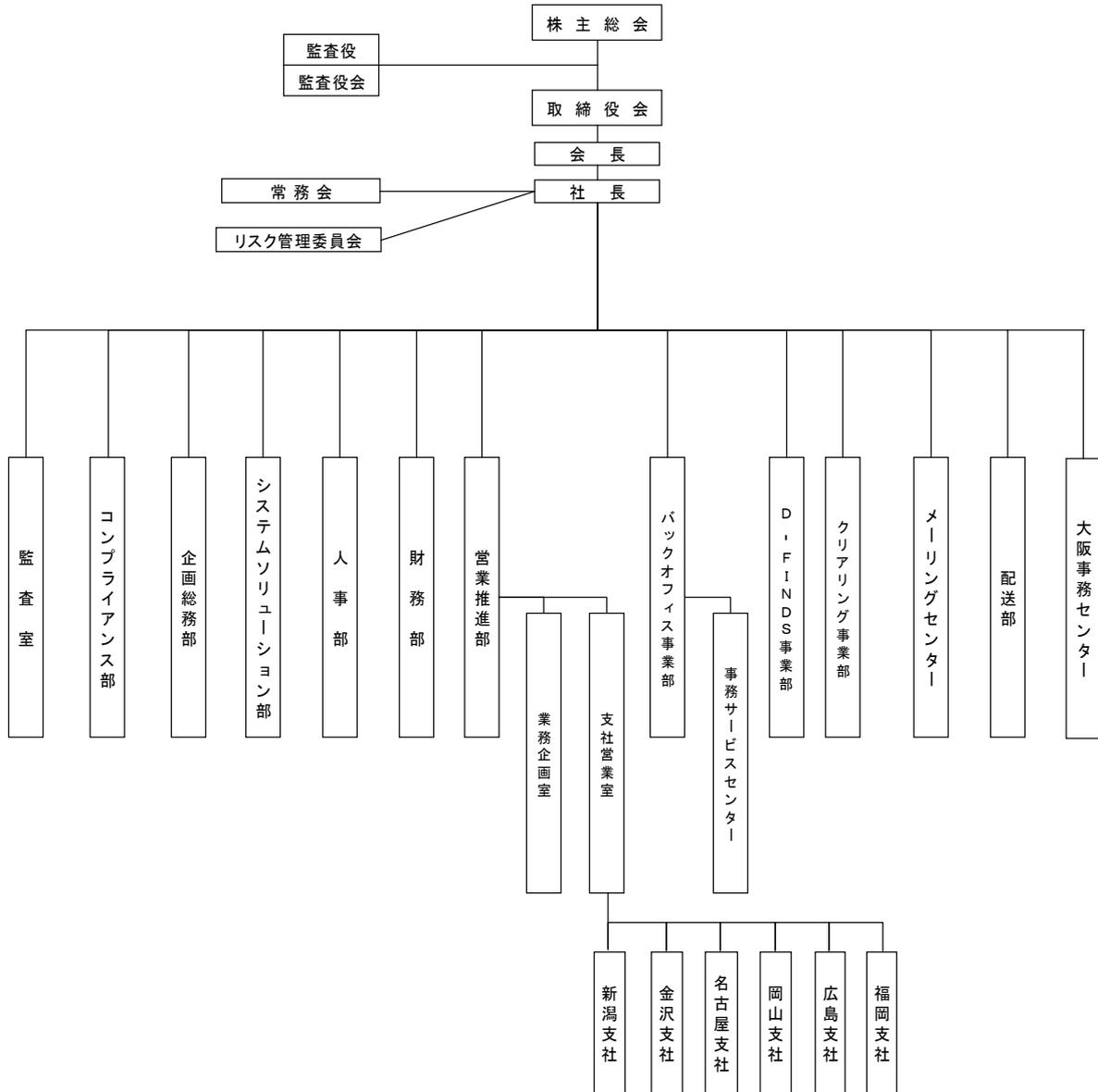
(1) 会社の沿革

年月	沿革
昭和 32 年 5 月	大阪市東区(現・大阪府中央区)に、大阪証券取引所(現・株式会社大阪証券取引所)、大阪証券業協会(現・日本証券業協会大阪地区協会)、大阪証券金融株式会社のほか各証券会社の出資により、資本金 2,000 万円をもって大阪代行株式会社を設立(設立年月日:昭和 32 年 5 月 13 日) 株式の名義書換取次、有価証券の輸送、売買代金の取立・立替、有価証券担保融資の各業務を開始
昭和 32 年 10 月	商号を大阪証券代行株式会社に改める 名義書換代理人業務(現・株主名簿管理人業務)を開始
昭和 38 年 8 月	有価証券の配送業務を開始
昭和 46 年 11 月	有価証券の保管業務を開始
昭和 57 年 6 月	道路運送法に基づく自動車運送取扱事業者として登録
昭和 59 年 2 月	貸金業法に基づく貸金業者として登録
平成 元年 12 月	貨物利用運送事業法に基づく第 1 種貨物利用運送業者として登録
平成 2 年 1 月	当社株式を大阪証券取引所市場第二部に上場
平成 2 年 12 月	特定労働者派遣業務を開始
平成 3 年 10 月	保管振替業務を開始
平成 5 年 1 月	バックオフィス業務を開始
平成 6 年 2 月	東京都中央区に株式会社だいこうエンタープライズ(連結子会社)を設立
平成 7 年 1 月	商号を株式会社だいこう証券ビジネスに改める
平成 11 年 10 月	ネット証券向けバックオフィス業務を開始
平成 11 年 12 月	当社株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成 13 年 7 月	本部機能を東京支社へ移管し、名称を東京本部に改める
平成 13 年 9 月	決済照合業務を開始
平成 13 年 10 月	メーリング業務を開始
平成 14 年 11 月	英文社名を Daiko Shoken Business Co., Ltd. から Daiko Clearing Services Corporation に改める
平成 15 年 1 月	改正証券取引法に基づく証券業者として登録し、有価証券等清算取次業務を開始
平成 15 年 8 月	株式会社野村総合研究所と証券会社向けバックオフィスサービスにおいて業務提携
平成 15 年 10 月	日本クリアリングサービス株式会社(現・連結子会社)の株式を 60.0% 取得し子会社化
平成 15 年 12 月	警備業法に基づく警備業者として認定
平成 16 年 4 月	大阪証券取引所の取引資格を取得、株式等売買注文の取次ぎ業務を開始
平成 16 年 6 月	東京証券取引所、札幌証券取引所、福岡証券取引所の取引資格を取得、JASDAQ に参加
平成 16 年 9 月	証券会社設立支援コンサルティング業務を開始
平成 17 年 4 月	プライバシーマークを取得
平成 17 年 5 月	商品先物充用有価証券の一括管理業務を開始
平成 17 年 10 月	職業安定法に基づく有料職業紹介事業者として許可を受け、人材紹介業務を開始
平成 18 年 3 月	当社株式を東京証券取引所ならびに大阪証券取引所の市場第一部に指定替え
平成 18 年 9 月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録
平成 19 年 11 月	株式会社ジャパン・ビジネス・サービス(現・連結子会社)の全株式を取得し子会社化 ISMS 認証を取得(システムソリューション部)
平成 21 年 7 月	ISO9001 認証を取得(大阪事務センター)
平成 21 年 10 月	名古屋証券取引所の取引資格を取得 ISO9001 認証を取得(メーリングセンター)
平成 22 年 1 月	株式会社だいこうエンタープライズ(連結子会社)を吸収合併
平成 22 年 10 月	中国・大連市に代行科技(大連)有限公司を設立

年月	沿革
平成23年 1月	会社分割により、証券代行業(株主名簿管理人業務およびこれに関連または付随する業務)を三菱UFJ信託銀行株式会社および三菱UFJ代行ビジネス株式会社に承継
平成23年 4月	

(2) 経営の組織

(平成23年6月24日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
野村ホールディングス株式会社	5,133,500 株	20.17%
大阪証券金融株式会社	4,985,445	19.59
株式会社野村総合研究所	2,535,000	9.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	708,600	2.78
株式会社三井住友銀行	699,000	2.74
株式会社りそな銀行	699,000	2.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	690,000	2.71
株式会社池田泉州銀行	572,365	2.24
株式会社みずほコーポレート銀行	565,000	2.22
藍澤証券株式会社	490,300	1.92
その他 (4,383 名)	8,459,390	32.87
計 4,393 名	25,537,600	100.00

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	山本 晃	有	常勤
常務取締役	小林博之	無	常勤
常務取締役	風神浩三	無	常勤
取締役 常務執行役員	成神克雄	無	常勤
取締役 常務執行役員	御園生悦夫	無	常勤
取締役	船倉浩史	無	非常勤
監査役	安田新治	無	常勤
監査役	石川孝憲	無	非常勤
監査役	忠内幹昌	無	非常勤
監査役	田口和夫	無	非常勤

以上 10 名(平成 23 年 3 月 31 日現在)

- (注) 1. 取締役船倉浩史氏は、会社法第2条第 15 号に定める社外取締役であります。
2. 監査役石川孝憲氏、忠内幹昌氏および田口和夫氏は、会社法第2条第 16 号に定める社外監査役であり、東京証券取引所および大阪証券取引所の定めに基づき届け出た独立役員であります。
3. 監査役安田新治氏は、当社の財務部門の担当役員を長年経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役石川孝憲氏は、上場企業において資金経理部門の要職を経験しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 監査役忠内幹昌氏は、弁護士として企業法務に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役田口和夫氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
7. 平成 22 年 6 月 25 日開催の第 54 期定時株主総会の終結の時をもって、代表取締役常務取締役加藤巖氏は任期満了となり、退任いたしました。
8. 平成 22 年 12 月 31 日をもって、取締役常務執行役員木本収氏(証券代行部長、大阪事務センター担当)は辞任いたしました。

6. 政令で定める使用人の氏名および役職名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

役 職 名	氏 名
コンプライアンス部 監理課長	遠藤正行

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人
該当事項はありません。

(3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人
該当事項はありません。

7. 本店その他の営業所の名称及び所在地

(平成 23 年 6 月 24 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 13-1
大 阪 本 部	〒541-0041 大阪市中央区北浜 2-4-6
新 潟 支 社	〒950-0087 新潟市中央区東大通 1-7-10
金 沢 支 社	〒920-0855 金沢市武蔵町 1-16
名 古 屋 支 社	〒460-0003 名古屋市中区錦 3-24-17
岡 山 支 社	〒700-0901 岡山市北区本町 2-5
広 島 支 社	〒730-0042 広島市中区国泰寺町 1-8-20
福 岡 支 社	〒810-0001 福岡市中央区天神 1-13-21

(注) 金融商品取引業を営んでいる店舗は、本社のみであります。

8. 業務の種類別

- 金融商品取引法第 28 条第 1 項第 1 号に掲げる行為に係る業務
- 有価証券等管理業務

9. 他に行っている事業の種類

- 貸金業務
- 保険代理業務
- 情報処理サービス業務
- その行う業務にかかる顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
- 他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
- 名義書換取次業務
- 有価証券配送業務
- 有価証券保管・受渡業務
- 文書の作成、整理、集計、発送業務
- 労働者派遣業務
- 担保等に供された有価証券等の保管および振替業務
- 有料職業紹介事業
- 会社情報提供サービス業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

お客様からの苦情等の申し出があった場合は、お客様の立場を尊重し、意見等を真摯に受け止め、迅速、誠実、公平かつ適切にその解決を図るよう努めてまいります。

お客様からの苦情等につきまして、当社での対応により苦情等の解決を図ることができない場合その他適切と認める場合には、お客様に外部の紛争等解決機関として日本証券業協会を紹介し解決を図ります。

なお、2011年4月1日より、外部の紛争等解決機関として、特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センターと手続実施基本契約を締結しております。

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

株式会社東京証券取引所(総合取引参加者)
株式会社大阪証券取引所(現物取引参加者・先物取引等取引参加者)
株式会社名古屋証券取引所(総合取引参加者)
証券会員制法人札幌証券取引所(特定正会員)
証券会員制法人福岡証券取引所(一般正会員)

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、新興国をはじめとする海外経済の改善や経済対策の効果を背景として、企業収益の改善など景気回復の兆しが見られた一方、雇用情勢の低迷や欧州を中心とした海外景気の下振れ懸念などから、依然として厳しい状況にありました。また、本年3月に発生いたしました東日本大震災により日本経済は甚大な被害を受け、国内外の経済環境に大きな影響を及ぼしています。

このような状況の下、平成 21 年度に策定いたしました「アクション・プラン」に基づき、平成 22 年度を「収益基盤確立期」と位置づけ、安定した収益基盤を確立すべく、業務運営体制の効率化やサービスの高品質化に鋭意取り組んでまいりました。

しかしながら、株式市況の低迷や、本年1月 1 日付で証券代行業を会社分割したことなどの影響により、当期における営業収益は 74 億 98 百万円(前期比 21.07%減)となりました。一方、平成 21 年度に実施いたしました諸施策が功を奏し、営業費用は 32 億 81 百万円(前期比 21.23%減)販売費・一般管理費は 46 億 89 百万円(前期比 32.85%減)と大幅に減少したものの、営業収益が減少したことを受け、営業損失は 4 億 73 百万円(前期は営業損失 16 億 50 百万円)、経常損失は 1 億 83 百万円(前期は経常損失 14 億 8 百万円)となりました。また、証券代行業の会社分割による特別利益の計上などにより、当期純利益は 5 億 89 百万円(前期は当期純損失 59 億 41 百万円)となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千株、百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
資 本 金	8,898	8,902	8,903
発 行 済 株 式 総 数	25,519	25,529	25,537
営 業 収 益	14,738	9,499	7,498
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	0	△ 0	△ 0
((株券等トレーディング損益))	0	△ 0	△ 0
((債券等トレーディング損益))	—	—	—
((その他のトレーディング損益))	—	—	—
純 営 業 収 益	14,125	9,207	7,380
営 業 総 利 益	9,435	5,332	4,216
経 常 利 益	1,244	△ 1,408	△ 183
当 期 純 利 益	△ 1,540	△ 5,941	589
従 業 員 数	785	618	524
外 務 員 数	25	21	21

(注) 純営業収益は営業収益から金融費用を差引いたものです。

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移(先物取引を除く)

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
自 己	193	88	894
委 託	8,878,071	6,888,509	2,196,668
合 計	8,878,264	6,888,597	2,197,562

- ② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況
該当事項はありません。

(3) その他業務の状況

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期
そ の 他 業 務 の 営 業 収 益	12,766	7,713	6,272

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位:百万円)

	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	
基 本 的 項 目 (A)	29,696	23,379	23,494	
補 完 的 項 目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	182	559	58
	金融商品取引責任準備金等	536	675	717
	一般貸倒引当金	11	44	35
計 (B)	730	1,278	812	
控 除 資 産 (C)	6,629	3,331	3,486	
固定化されていない 自 己 資 本 (A)+(B)-(C) (D)	23,797	21,326	20,820	
リ ス ク 相 当 額	市場リスク相当額	446	537	263
	取引先リスク相当額	939	542	357
	基礎的リスク相当額	2,558	2,504	2,052
計 (E)	3,945	3,584	2,673	
自己資本規制比率 (D)/(E)×100	603.2%	595.0%	778.7%	

Ⅲ.財産の状況

1. 経理の状況 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,055	5,990
預託金	606	739
営業貸付金	6,799	9,702
信用取引資産	11,747	7,839
信用取引貸付金	6,824	5,900
信用取引借証券担保金	4,923	1,939
有価証券担保貸付金	2,883	2,789
借入有価証券担保金	2,883	2,789
営業未収入金	907	627
前払費用	82	65
有価証券	49	50
短期差入保証金	3,123	2,387
その他	212	79
貸倒引当金	△353	△270
流動資産合計	34,114	30,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,392	1,307
減価償却累計額	△1,061	△1,035
建物（純額）	331	272
工具、器具及び備品	644	563
減価償却累計額	△583	△546
工具、器具及び備品（純額）	61	16
土地	※1 1,312	※1 1,261
有形固定資産合計	1,705	1,551
無形固定資産		
ソフトウェア	139	122
その他	14	260
無形固定資産合計	154	383
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,104	※2 1,846
関係会社株式	899	1,068
出資金	1	1
破産更生債権等	20	134
長期前払費用	52	35
長期差入保証金	200	180
その他	70	70
貸倒引当金	△21	△136

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産合計	5,328	3,201
固定資産合計	7,187	5,135
資産合計	41,302	35,137
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,620	1,220
信用取引負債	7,917	4,235
信用取引借入金	1,691	1,205
信用取引貸証券受入金	6,226	3,029
有価証券担保借入金	592	339
有価証券貸借取引受入金	※2 592	※2 339
営業未払金	407	276
未払金	222	220
未払費用	179	309
未払法人税等	35	46
預り金	138	30
短期受入保証金	3,998	3,227
前受収益	29	36
賞与引当金	194	144
その他	38	14
流動負債合計	15,374	10,100
固定負債		
繰延税金負債	325	3
退職給付引当金	591	424
その他	206	147
固定負債合計	1,123	574
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※4 675	※4 717
特別法上の準備金合計	675	717
負債合計	17,173	11,393

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,902	8,903
資本剰余金		
資本準備金	11,725	11,727
資本剰余金合計	11,725	11,727
利益剰余金		
利益準備金	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金	86	86
別途積立金	7,061	—
繰越利益剰余金	△4,403	2,865
利益剰余金合計	2,995	3,203
自己株式	△53	△53
株主資本合計	23,570	23,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	484	△95
土地再評価差額金	※1 △0	※1 △0
評価・換算差額等合計	484	△95
新株予約権	75	58
純資産合計	24,129	23,744
負債純資産合計	41,302	35,137

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業収益	※1 9,499	1 7,498
営業費用	※2 4,166	2 3,281
営業総利益	5,332	4,216
一般管理費	※3 6,982	※3 4,689
営業損失(△)	△1,650	△473
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	※4 146	※4 247
土地賃貸料	※4 48	—
その他	45	40
営業外収益合計	242	289
営業外費用		
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常損失(△)	△1,408	△183
特別利益		
貸倒引当金戻入額	30	—
移転補償金	140	—
抱合せ株式消滅差益	158	—
事業分離における移転利益	—	※5 1,053
その他	29	52
特別利益合計	358	1,105
特別損失		
固定資産除却損	※6 345	※6 3
投資有価証券評価損	212	80
解約違約金	360	—
希望退職関連費用	742	—
退職給付費用	216	—
金融商品取引責任準備金繰入れ	138	42
減損損失	※7 2,678	※7 144
その他	※8 182	※8 38
特別損失合計	4,877	309
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△5,927	612
法人税、住民税及び事業税	24	20
法人税等調整額	△10	3
法人税等合計	14	23
当期純利益又は当期純損失(△)	△5,941	589

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,898	8,902
当期変動額		
新株の発行	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	8,902	8,903
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,722	11,725
当期変動額		
新株の発行	3	1
当期変動額合計	3	1
当期末残高	11,725	11,727
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	11,722	11,725
当期変動額		
新株の発行	3	1
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	3	1
当期末残高	11,725	11,727
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251	251
当期末残高	251	251
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	86	86
当期末残高	86	86
別途積立金		
前期末残高	14,061	7,061
当期変動額		
別途積立金の取崩	△7,000	△7,061
当期変動額合計	△7,000	△7,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期末残高	7,061	—
繰越利益剰余金		
前期末残高	△421	△4,403
当期変動額		
別途積立金の取崩	7,000	7,061
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,941	589
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
当期変動額合計	△3,981	7,268
当期末残高	△4,403	2,865
利益剰余金合計		
前期末残高	13,977	2,995
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,941	589
自己株式の処分	△0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
当期変動額合計	△10,981	207
当期末残高	2,995	3,203
自己株式		
前期末残高	△53	△53
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△53	△53
株主資本合計		
前期末残高	34,544	23,570
当期変動額		
新株の発行	6	3
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失 (△)	△5,941	589
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
当期変動額合計	△10,974	210
当期末残高	23,570	23,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	97	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	△579
当期変動額合計	386	△579
当期末残高	484	△95
土地再評価差額金		
前期末残高	△4,594	△0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,594	—
当期変動額合計	4,594	—
当期末残高	△0	△0
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△4,496	484
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,980	△579
当期変動額合計	4,980	△579
当期末残高	484	△95
新株予約権		
前期末残高	84	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	△16
当期変動額合計	△9	△16
当期末残高	75	58
純資産合計		
前期末残高	30,133	24,129
当期変動額		
新株の発行	6	3
剰余金の配当	△445	△381
当期純利益又は当期純損失（△）	△5,941	589
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
土地再評価差額金の取崩	△4,594	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,971	△595
当期変動額合計	△6,003	△385
当期末残高	24,129	23,744

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
該当事項はありません。	同左

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)										
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同左</p> <p>②時価のないもの 同左</p>										
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">6年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	建物	3年～50年	車両運搬具	6年	工具、器具及び備品	2年～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">3年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3年～20年</td> </tr> </table> <p>また、平成19年 3月 31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	建物	3年～50年	工具、器具及び備品	3年～20年
建物	3年～50年											
車両運搬具	6年											
工具、器具及び備品	2年～20年											
建物	3年～50年											
工具、器具及び備品	3年～20年											
3 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>										
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を見積り計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>										

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(541百万円)については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。 (追加情報) 当社は、希望退職制度の実施により「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。 当該処理に伴う損失216百万円を、特別損失の「退職給付費用」に計上しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用減額処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 金融商品取引責任準備金 同左 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる営業損失、経常損失および税引前当期純損失に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業損失および経常損失がそれぞれ2百万円増加し、税引前当期純利益が13百万円減少しております。 (企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 1 前事業年度において、特別利益に区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度0百万円)は、特別利益の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」へ含めて表示することに変更しております。 2 前事業年度において、特別損失に区分掲記しておりました「投資有価証券売却損」(当事業年度19百万円)は、特別損失の100分の10以下であるため、当事業年度より「その他」へ含めて表示することに変更しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																
<p>※1 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年 3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年 3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年 3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち364百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち327百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券159百万円および信用取引の自己融資見返り株券184百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券283百万円および信用取引の自己融資見返り株券228百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券1,327百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">6,906</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,950</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">6,902</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">10,044</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">11,037</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,072</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	6,906	信用取引借入金の本担保証券	1,717	その他担保として差し入れた有価証券	3,950	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	6,902	信用取引借証券	5,011	受入証拠金代用有価証券	111	受入保証金代用有価証券	10,044	営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	11,037	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,072	<p>※1 土地の再評価 同左 再評価を行った年月日 平成12年 3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 0百万円</p> <p>※2 担保等に供されている資産 投資有価証券のうち359百万円および信用取引の自己融資見返り株券のうち88百万円は、消費貸借契約に基づき貸付けております。なお、上記のほか、先物取引差入証拠金の代用として投資有価証券120百万円、証券取引所への長期差入保証金の代用として投資有価証券92百万円および信用取引の自己融資見返り株券335百万円、株式会社日本証券クリアリング機構への清算基金の代用として投資有価証券318百万円および信用取引の自己融資見返り株券678百万円をそれぞれ差し入れております。</p> <p>3 担保等として差し入れた、または受け入れた有価証券の時価額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>差し入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td style="text-align: right;">3,153</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> </tr> <tr> <td>その他担保として差し入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,164</td> </tr> <tr> <td>受け入れた有価証券</td> <td></td> </tr> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td style="text-align: right;">5,500</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td style="text-align: right;">1,953</td> </tr> <tr> <td>受入証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">7,312</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金の担保として受け入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">23,005</td> </tr> <tr> <td>消費貸借契約により借り入れた有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </tbody> </table>	項目	金額 (百万円)	差し入れた有価証券		信用取引貸証券	3,153	信用取引借入金の本担保証券	1,233	その他担保として差し入れた有価証券	2,164	受け入れた有価証券		信用取引貸付金の本担保証券	5,500	信用取引借証券	1,953	受入証拠金代用有価証券	12	受入保証金代用有価証券	7,312	営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	23,005	消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,019
項目	金額 (百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	6,906																																																
信用取引借入金の本担保証券	1,717																																																
その他担保として差し入れた有価証券	3,950																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	6,902																																																
信用取引借証券	5,011																																																
受入証拠金代用有価証券	111																																																
受入保証金代用有価証券	10,044																																																
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	11,037																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,072																																																
項目	金額 (百万円)																																																
差し入れた有価証券																																																	
信用取引貸証券	3,153																																																
信用取引借入金の本担保証券	1,233																																																
その他担保として差し入れた有価証券	2,164																																																
受け入れた有価証券																																																	
信用取引貸付金の本担保証券	5,500																																																
信用取引借証券	1,953																																																
受入証拠金代用有価証券	12																																																
受入保証金代用有価証券	7,312																																																
営業貸付金の担保として受け入れた有価証券	23,005																																																
消費貸借契約により借り入れた有価証券	3,019																																																
<p>※4 特別法上の準備金 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、以下のとおりであります。 金融商品取引責任準備金…金融商品取引法第46条の5</p>	<p>※4 特別法上の準備金 同左</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
※1	営業収益		
	事務代行手数料	2,343百万円	1,850百万円
	ビジネスサービス手数料	727 "	543 "
	証券業手数料	1,188 "	968 "
	メーリング手数料	1,278 "	937 "
	配送手数料	1,268 "	1,239 "
	株主名簿管理人手数料	1,386 "	1,087 "
	人材サービス手数料	329 "	230 "
	その他の手数料	178 "	120 "
	金融収益	798 "	521 "
※2	営業費用		
	計算手数料	1,194百万円	872百万円
	有価証券運送料	942 "	935 "
	その他の支払手数料	1,737 "	1,355 "
	金融費用	291 "	117 "
※3	一般管理費の主なもの		
	従業員給料及び手当	2,193百万円	1,775百万円
	賞与引当金繰入額	194 "	144 "
	雑給	551 "	498 "
	退職給付費用	169 "	113 "
	福利厚生費	422 "	336 "
	不動産賃借料	834 "	52 "
	減価償却費	1,048 "	435 "
	取引所・協会費	371 "	140 "

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>土地賃貸料</td> <td style="text-align: right;">48 〃</td> </tr> </table>	受取配当金	90百万円	土地賃貸料	48 〃	<p>※4 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">190百万円</td> </tr> </table>	受取配当金	190百万円																										
受取配当金	90百万円																																
土地賃貸料	48 〃																																
受取配当金	190百万円																																
<p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">195 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">120 〃</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	建物	18百万円	工具、器具及び備品	9 〃	ソフトウェア	195 〃	長期前払費用	120 〃	その他	0 〃	計	345百万円	<p>※5 事業分離における移転利益</p> <p>事業分離における移転利益は、証券代行業を会社分割し、三菱UFJ信託銀行株式会社および同社の連結子会社である三菱UFJ代行動ビジネス株式会社へ承継したことによるものであります。</p> <p>※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">1 〃</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">0 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3百万円</td> </tr> </table>	建物	1百万円	工具、器具及び備品	0 〃	ソフトウェア	1 〃	長期前払費用	0 〃	計	3百万円										
建物	18百万円																																
工具、器具及び備品	9 〃																																
ソフトウェア	195 〃																																
長期前払費用	120 〃																																
その他	0 〃																																
計	345百万円																																
建物	1百万円																																
工具、器具及び備品	0 〃																																
ソフトウェア	1 〃																																
長期前払費用	0 〃																																
計	3百万円																																
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京ほか</td> <td>ソフトウェア、建物等</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>東京ほか</td> <td>土地、建物等</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>2,678</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。</p> <p>当社は、振替決済等の業務において、株券電子化のシステム対応時に処理能力の強化を図りましたが、世界的な金融危機を背景とした顧客の戦略転換などにより取扱件数が減少しております。また、封入封緘業務において、一部大手顧客との業務継続交渉不成立により設備機器等の稼働率が低下しております。</p> <p>当社は、こうした状況を事業の採算性も含め考慮した結果、これらの業務を担っておりますバックオフィス業務、メーリング業務、株主名簿管理人業務などにおいて構築したシステム・機器などについて、将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(2,678百万円)を計上しております。</p> <p>その主な内訳は、建物233百万円、工具、器具及び備品418百万円、土地160百万円、ソフトウェア1,746百万円およびその他119百万円などです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	事業用資産	東京ほか	ソフトウェア、建物等	2,590	処分予定資産	東京ほか	土地、建物等	87	合計			2,678	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>地域</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京ほか</td> <td>建物、ソフトウェア等</td> <td>144</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>福岡ほか</td> <td>工具、器具及び備品等</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基礎とした事業単位をもとに、処分予定資産については各資産を、それぞれグルーピングの最小単位としております。</p> <p>バックオフィス業務、D-FINDS業務などにおいては、収益性の低下に伴い、事業用資産について将来的にも投資額の回収が一部見込めないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、特別損失として減損損失(144百万円)を計上しております。</p> <p>その主な内訳は、建物43百万円、土地51百万円、ソフトウェア29百万円などです。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地・建物の正味売却価額については不動産鑑定評価額等により、その他の資産については合理的な見積り等により算出しております。</p>	用途	地域	種類	金額 (百万円)	事業用資産	東京ほか	建物、ソフトウェア等	144	処分予定資産	福岡ほか	工具、器具及び備品等	0	合計			144
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
事業用資産	東京ほか	ソフトウェア、建物等	2,590																														
処分予定資産	東京ほか	土地、建物等	87																														
合計			2,678																														
用途	地域	種類	金額 (百万円)																														
事業用資産	東京ほか	建物、ソフトウェア等	144																														
処分予定資産	福岡ほか	工具、器具及び備品等	0																														
合計			144																														

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※8 その他の主なもの 事務所移転損失 163百万円	※8 その他の主なもの 震災原状回復費用 11百万円 資産除去債務会計基準の適用に 伴う影響額 11百万円 事務所移転損失 8百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,164	255	95	79,324

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 255株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 95株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,324	367	—	79,691

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 367株

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:百万円)

借入先	平成22年3月期		平成23年3月期	
	借入金の種類	金額	借入金の種類	金額
株式会社りそな銀行	短期借入金	250	短期借入金	250
株式会社三菱東京UFJ銀行	短期借入金	250	短期借入金	250
株式会社三井住友銀行	短期借入金	250	短期借入金	250
株式会社みずほコーポレート銀行	短期借入金	250	短期借入金	—
野村証券株式会社	有価証券担保借入金	330	有価証券担保借入金	70
日本証券金融株式会社	信用取引借入金	1,012	信用取引借入金	707
大阪証券金融株式会社	信用取引借入金	679	信用取引借入金	498
	有価証券担保借入金	262	有価証券担保借入金	250

3. 保有有価証券の時価等

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,133	3,009	875	107	254	146
債券	100	101	1	350	350	0
その他	—	—	—	—	—	—
小計	2,233	3,111	877	457	604	147
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	708	640	△67	1,460	1,218	△242
債券	250	249	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	958	890	△67	1,460	1,218	△242
合計	3,191	4,001	809	1,918	1,823	△95

(2) 時価評価されていない有価証券の内容等

(単位:百万円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	899	1,068
その他有価証券	152	73
非上場株式	152	73

4. 先物・オプション取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

5. 有価証券店頭デリバティブ取引の状況(トレーディングに係るもの以外)

該当事項はありません。

6. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

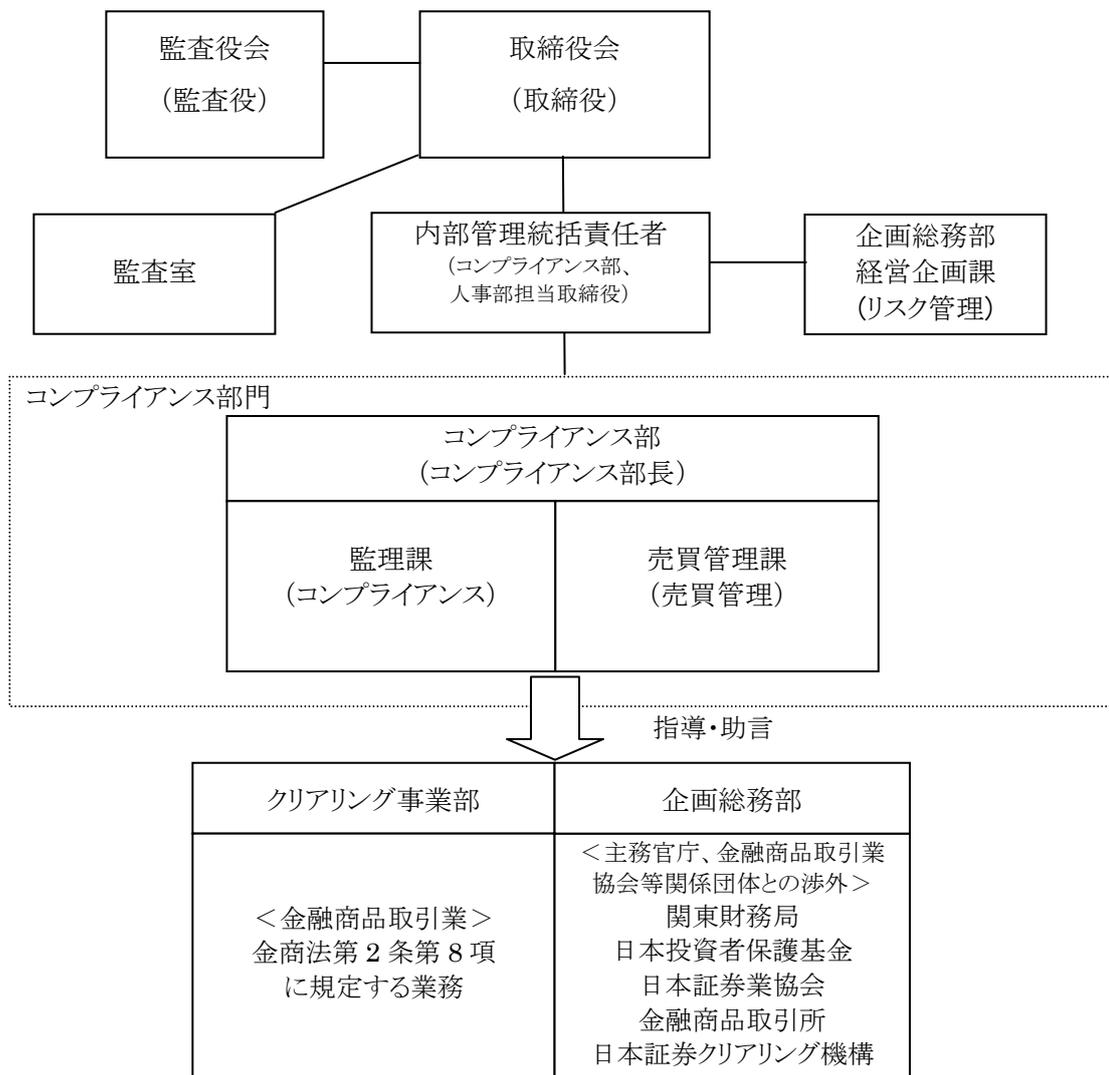
会社法第436条第2項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

IV. 管理の状況

1. コンプライアンス

(1) 体制

(平成 23 年 6 月 24 日現在)



(2) コンプライアンスに係る各組織の役割

- ◎ 監査室
 - ① 当社の業務運営全般にかかる内部統制の調査、分析および評価ならびにそれらに基づく業務上の勧告、具申に関する事項
 - ② 事故および紛争の処理に関する事項
 - ③ 行政等の外部検査の対応に関する事項
 - ④ 内部統制報告書の作成等に関する事項
 - ⑤ 個人情報の保護に関する事項
 - ⑥ 特命に関する事項
- ◎ 企画総務部
 - ① 全社的リスクの総合管理に関する事項
 - ② リスク管理の企画・業務の総合調整に関する事項
- ◎ コンプライアンス部
 - 監理課
 - ① コンプライアンスに係る教育研修に関する事項
 - ② 法令・諸規則等に適合した社内制度と事務処理体制の管理・監督・指導に関する事項
 - ③ 金融商品取引業に係る顧客審査に関する事項
 - 売買管理課
 - ① 市場執行注文の監視に関する事項
 - ② コンプライアンスに係る指導に関する事項

(3) コンプライアンスに係る各責任者の役割と責任

- ◎ 内部管理統括責任者
- ① 役職員に対し、法令諸規則等を遵守する姿勢の徹底
 - ② 顧客管理が適正に行われるよう、内部管理体制の整備
 - ③ 法令諸規則等に違反する事案に対する適正な処分
 - ④ 主務官庁、金融商品取引業協会等との適切な連絡、調整
 - ⑤ 金融商品取引業に関する重大な事案が生じた場合の取締役社長への報告

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位:百万円)

項目	平成 22 年 3 月 31 日 現在の金額	平成 23 年 3 月 31 日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	474	583
顧客分別金信託額	600	700
期末日現在の顧客分別金必要額	493	596

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在		平成 23 年 3 月 31 日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	1,734,178 千株	1,085 千株	2,086,475 千株	1,435 千株
債券	額面金額	12,645 百万円	1,600 百万円	15,975 百万円	3,900 百万円
受益証券	口数	3,684,477 百万口	0 百万口	4,561,966 百万口	0 百万口
その他 (倉荷証券)	数量	5 千枚	一千枚	4 千枚	一千枚

② 受入代用有価証券

有価証券の種類		平成 22 年 3 月 31 日現在	平成 23 年 3 月 31 日現在
		数量	数量
株券	株数	15,860 千株	13,322 千株
債券	額面金額	一百万円	一百万円
受益証券	口数	0 百万口	0 百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

当社は、顧客との取引に関してお預りした有価証券と当社所有の有価証券の管理場所を明確に区分し、各顧客の持分が当社の帳簿等により直ちに判別できる状態で管理しております。

主な管理場所及び管理状況は次のとおりです。

項目	管理場所	管理方法
保護預り有価証券	株式会社証券保管振替機構(口座管理)	振替決済
	自社	単純管理・振替決済(日本銀行)
	日本アジア証券有限公司(香港)	混蔵管理
受入代用有価証券	株式会社証券保管振替機構(口座管理)	振替決済

(3) 金融商品取引法第 43 条の 3 の規定に基づく区分管理の状況

① 法第 43 条の 3 第 1 項の規定に基づく区分管理の状況

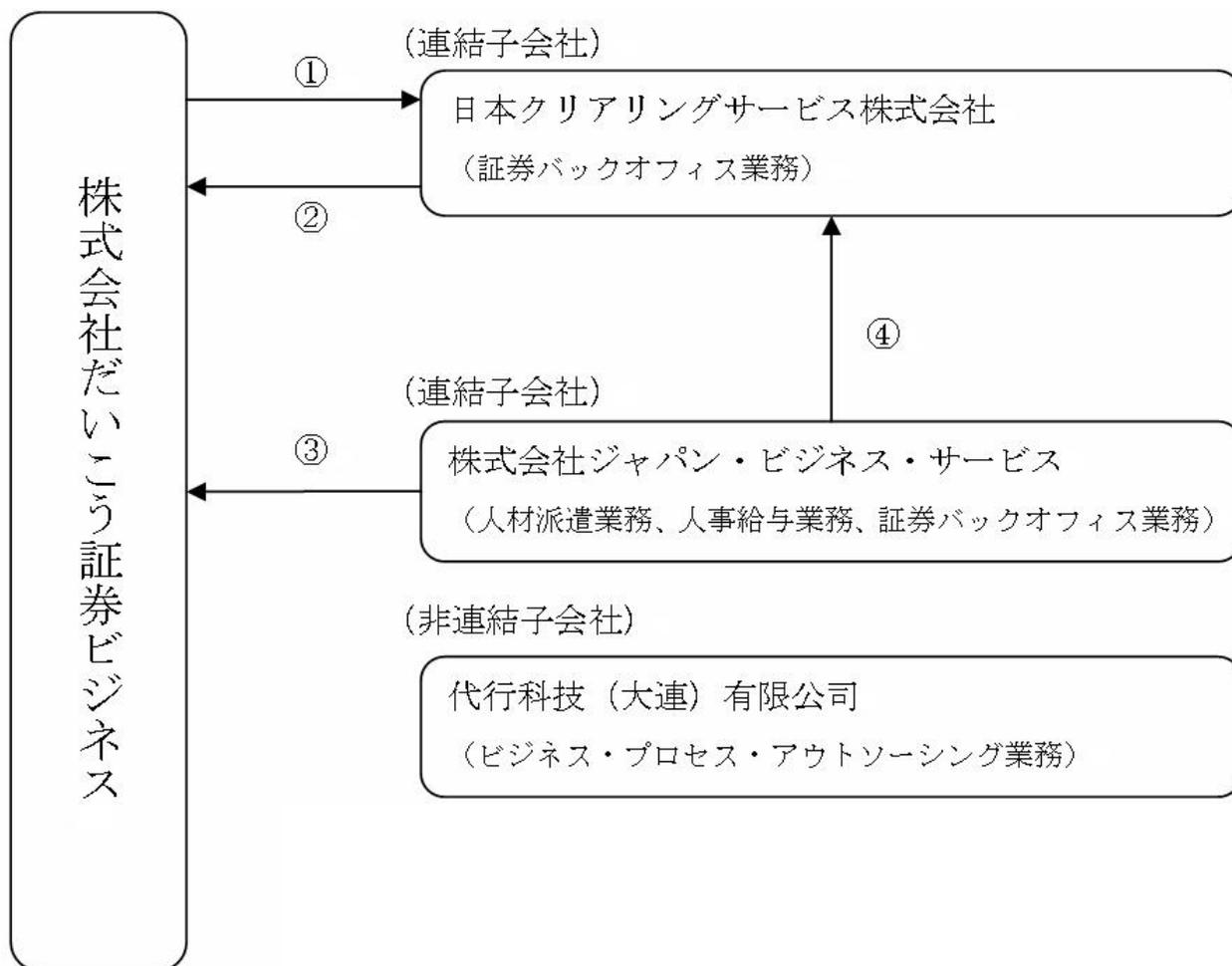
該当事項はありません。

② 法第 43 条の 3 第 2 項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

V. 子会社等の状況

1. 当社及び子会社等の構成



- ① 証券バックオフィス業務を受託しております。
 ② 証券バックオフィス業務を委託しております。
 ③ 人材派遣業務、人事給与業務を委託しております。
 ④ 人材派遣業務を受託しております。
 (注)取引関係を示す矢印は、役務提供の方向を示しております。

2. 子会社等の商号、所在地、資本、事業内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金	事業内容	当社及び子会社等が所有する議決権の数	保有する議決権の数の割合
(連結子会社) 日本クリアリングサービス株式会社	東京都中央区	百万円 300	証券バックオフィス業務	3,600	% 60.0
(連結子会社) 株式会社 ジャパン・ビジネス・サービス	東京都中央区	100	人材派遣業務 人事給与業務 証券バックオフィス業務	2,000	100.0
(非連結子会社) 代行科技(大連)有限公司	中華人民共和国 大連市	米ドル 2,000,000	ビジネス・プロセス・アウトソーシング業務	1	100.0